

整理番号: J0087936 発送番号: 067947 発送日: 平成16年 3月 2日

(8257/1)

拒絶理由通知書



特許出願の番号	特願 2001-357706
起案日	平成16年 2月23日
特許庁審査官	山口 裕之 2913 2X00
特許出願人代理人	上柳 雅誉 (外 2名) 様
適用条文	第29条第2項、第36条

F006553

USOO 公補

F005795

USOO 特許審定

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

理由1

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項1～18

引用文献1～4

備考:

引用文献1には、反射性導電膜上に積層されると共にエッジ部分が第1基板に接触する透光性の金属酸化物膜とを有する液晶装置が記載されている。

引用文献2には、下地膜と反射性導電膜と透光性金属酸化物とを有する液晶装置が記載されている。

ここで、引用文献1に記載された発明において、引用文献2に記載された発明の下地膜を適用することに、格別の創意工夫を要するとは認められない。

本願の請求項6に係る発明については、引用文献3 (特に【0035】) を参照のこと。
青色

本願の請求項11に係る発明については、引用文献4を参照のこと。
鉛

本願の請求項12に係る発明については、引用文献1 (特に【0013】) を参照のこと。

本願の請求項14～15に係る発明については、透過型表示と反射型表示の明

るさを考慮して、当業者が適宜選択しうる程度の設計的事項にすぎない。(必要ならば引用文献1(特に【0049】)を参照のこと。)

よって、引用文献1～4に記載された発明から、本願の請求項1～18に係る発明の構成とすることは、当業者が容易に想到しうることである。

引用文献等一覧

- 1: 特開2000-66199号公報 引例手配済
- 2: 特開平11-52352号公報 引例手配済
- 3: 特開平8-43839号公報 引例手配済
- 4: 特開平9-251161号公報 引例手配済

理由2

この出願は、発明の詳細な説明又は特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第4項又は第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

(1) 発明の詳細な説明(特に【0021】)には、発明が解決しようとする課題として、「反射層65を形成する工程や、一對の基板61、62を貼り合わせる工程等といった各種の工程において生じる誤差に起因して、(中略)光を透過させる領域の面積が所期の面積よりも小さく、光を反射させる領域の面積が所期の面積よりも大きい場合には、透過型表示を行った場合の明るさが反射型表示を行った場合と比較して暗くなる」旨が記載されている。

しかし、図8及び図9に示す液晶装置において、APC膜65、ITO膜66、コモン電極57が、それぞれどのように位置ずれを起こした場合に、光を透過させる領域の面積が所期の面積よりも小さくなり、光を反射させる領域の面積が所期の面積よりも大きくなるのか、不明確である。

それゆえ、本願の請求項に係る発明において、「反射性導電膜が金属酸化物膜のエッジ部分の延在領域に対して横方向へずれる誤差が発生した場合、その誤差がエッジ部分の幅寸法以内であれば、1表示ドット領域内における光透過領域の面積と光反射領域の面積との割合には変化が発生しない。」(【0025】)という理由が明確でない。

(2) 発明の詳細な説明(特に【0027】)には、「反射性導電膜にエレクトロマイグレーション等といった支障が発生する」旨が記載されている。しかし、請求項12を除く請求項に係る発明は、反射性導電膜の材料を特定しておらず、また、すべての反射性導電膜にエレクトロマイグレーションが発生するわけではないので、発明が解決しようとする課題及び技術上の意義が不明確である。

よって、この出願の発明の詳細な説明は、請求項1～17に係る発明について

、特許法第36条第4項の通商産業省令で定めるところによる記載がされていない。

請求項6には「青色成分の光を反射させる反射層」と記載されている。この反射層について、発明の詳細な説明（特に【0030】、【0085】、【0106】）には、 TiO_2 膜を用いることが記載されている。しかし、 TiO_2 膜は一般に透明膜であるから、「青色成分の光を反射させる反射層」とは認められない。なお、多層膜として干渉により反射層とするのであれば、屈折率、膜厚が記載されていないので、明確かつ十分に記載されているとは認められない。

よって、この出願の発明の詳細な説明は、当業者が請求項6に係る発明を実施することができる程度に明確かつ十分に記載されていない。

(1) 請求項6には「青色成分の光を反射させる反射層」と記載されているが、どのような反射層を用いているのか不明確である。なお、発明の詳細な説明（特に【0085】）には、 TiO_2 膜以外に記載されていない。

(2) 請求項14～15には「望ましくは」と記載されており、範囲が不明確である。

よって、請求項6、14～15に係る発明は明確でない。

<補正等の示唆>

1. 明細書を補正するときは、補正により記載を変更した箇所に下線を引くこと（特許法施行規則様式第13備考6）。

2. 明細書又は図面について補正をするときは、願書に最初に添付した明細書又は図面に記載した事項の範囲内においてしなければならない（特許法第17条の2第3項）点に注意し、意見書において、補正が適法なものである理由を、根拠となる記載箇所を明確に示したうえで主張されたい。

3. 特許請求の範囲について補正をするときは、補正後の特許請求の範囲に記載の発明に対応するように、明細書を補正すること。

先行文献調査結果の記録

調査した分野 IPC第7版

G02F1/1343

先行技術文献

（この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。）

この拒絶理由通知書についての問い合わせがあるとき、または、この出願について面接を希望されるときは、下記に御連絡下さい。

整理番号: J0087936 発送番号: 067947 発送日: 平成16年 3月 2日 4/E

連絡先 特許審査第一部 光デバイス (光制御) 山口裕之
(電話) 03-3581-1101 (内線3293~3295)